



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス
コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 鈴木 一和雄
(氏名) 中村 寿男
TEL 053-576-1311
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,020	△19.6	△608	—	△672	—	△2,584	—
21年3月期	60,945	△21.7	△1,691	—	△1,522	—	△5,592	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△122.87	—	△19.1	△1.7	△1.2
21年3月期	△265.90	—	△36.6	△4.2	△2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8百万円 21年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,654	13,699	34.1	642.40
21年3月期	36,465	15,432	41.9	726.58

(参考) 自己資本 22年3月期 13,509百万円 21年3月期 15,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,393	△1,580	1,488	7,449
21年3月期	1,089	△2,589	5,457	5,134

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	105	—	0.7
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00	—	11.1	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,000	38.1	600	—	550	—	500	—	23.77
通期	57,000	16.3	1,100	—	1,050	—	950	—	45.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 23,396,787株 21年3月期 23,396,787株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,366,282株 21年3月期 2,366,072株

(注)1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,106	△17.8	△480	—	△548	—	△2,866	—
21年3月期	58,537	△21.7	△1,845	—	△1,684	—	△5,388	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△136.14	—
21年3月期	△255.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	39,404		13,171		33.4	625.58		
21年3月期	36,448		15,267		41.9	725.14		

(参考) 自己資本 22年3月期 13,171百万円 21年3月期 15,267百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,400	38.5	600	—	600	—	550	—	26.12
通期	55,500	15.4	1,200	—	1,100	—	1,000	—	47.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらに関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の低迷により厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、中国やインドを中心とする新興国市場での販売増加がありましたが、北米や日本においては依然として厳しい販売状況となりました。

自動車部品業界におきましても、国内自動車生産の低迷により経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は、490億20百万円と前年同期に比べ119億25百万円（19.6%）の減少となりました。

利益面におきましては、緊急構造改革による合理化を実施したものの、売上高の減少に追従できず、営業損失は6億8百万円（前年同期は16億91百万円の営業損失）となりました。経常損失は6億72百万円（前年同期は15億22百万円の経常損失）となりました。また事業構造改革に係わる費用として、早期退職実施に係る費用、ライン統廃合に係る費用および減損損失などを特別損失に計上した事により、当期純損失は25億84百万円（前年同期は55億92百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) マニュアルトランスミッション事業（M/T事業）

主力製品であるSUVおよび商用車用M/Tの減少により、売上高は35億34百万円で前年同期に比べ30億40百万円（46.2%）の減少となり、営業損失は4億55百万円（前年同期は3億13百万円の営業損失）となりました。

2) 四輪駆動装置事業（四駆事業）

主力製品であるピックアップトラックおよびSUV用トランスファ-の減少により、売上高は137億27百万円で前年同期に比べ17億11百万円（11.1%）の減少となり、営業利益は58百万円（前年同期は13億78百万円の営業損失）となりました。

3) 部品事業

国内および北米向け製品の減少により、売上高は271億18百万円で前年同期に比べ32億2百万円（10.6%）の減少となり、営業利益は16百万円（前年同期は6億8百万円の営業損失）となりました。

4) 産業機械事業（産機事業）

主力製品である大型トラクター用パワートランスミッションの減少により、売上額は43億86百万円で前年同期に比べ39億59百万円（47.4%）の減少となり、営業損失は2億86百万円（前年同期は5億71百万円の営業利益）となりました。

5) その他事業につきましては、売上高は2億53百万円となり前年同期に比べ11百万円（4.2%）の減少となりました。営業利益は49百万円となり前年同期に比べ18百万円（61.4%）の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 日本

当社及び国内子会社3社については、全ての事業セグメントにおいて売上の減少があり、売上高は481億75百万円で前年同期に比べ103億81百万円（17.7%）の減少となり、営業損失は4億86百万円（前年同期は17億66百万円の営業損失）となりました。

2) 北米

四輪バギー用部品やフォークリフト用トランスミッションの大幅な減少により売上高は7億45百万円で前年同期に比べ14億20百万円（65.6%）の減少となり、営業損失は1億99百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

3) アジア

インドネシア国内向け製品の販売減少および為替が円高に推移したこと等により売上高は99百万円と前年同期に比べ1億23百万円（55.5%）の減少となり、また、日本向けの輸出販売も減少したため、営業利益は45百万円と前年同期に比べ28百万円（38.6%）の減少となりました。

次期の見通し

自動車産業を取り巻く市場環境は、北米や日本など先進国中心から中国やインドおよびアセアンを主力とする販売へと大きく変化しており、自動車業界におきましては、主力市場での生産の現地化が加速しております。自動車部品業界におきましても、自動車業界のコスト低減とグローバル最適調達に対応し、製品競争力向上の為に生産のグローバル化が加速しております。

このような環境の中、当社グループは競争力ある収益体質強化の為に構造改革の推進に努めてまいります。

平成23年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高570億円、営業利益11億円、経常利益10億5000万円、当期純利益9億5000万円を予定しております。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金の増加、売上債権の増加、有形固定資産の減少、投資有価証券の時価上昇等により396億5400万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8800万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債につきましては、仕入債務の増加、事業構造改善引当金の計上、借入金の増加、退職給付引当金の減少等により259億5500万円となり、前連結会計年度末に比べ49億2200万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、当期純損失による利益剰余金の減少、投資有価証券の時価の上昇等により136億9900万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3300万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は（以下「資金」という。）は74億4900万円となり、前連結会計年度末と比べ23億1400万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億9300万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失25億3500万円、減価償却費35億1600万円、事業構造改善費用15億5700万円、売上債権の増加 30億 8000万円、仕入債務の増加29億4600万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億8000万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15億5500万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は14億8800万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入27億円、長期借入金の返済による支出10億8500万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	48.8	41.9	34.1
時価ベースの自己資本比率（％）	21.5	10.6	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	8.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	88.7	15.6	13.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくことであります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進させ、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

このような方針に基づき、配当金につきましては大幅な欠損金を計上いたしましたことから見送ることとさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株につき5円(うち中間配当金2円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定の得意先への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。得意先の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジヤトコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計期間において販売高401億66百万円、総販売実績に対する割合は、81.9%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢について

当社グループの四駆事業および産業機械事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが需要の増大等の品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進してまいりました。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーを目指すとともに、企業理念である「わたしたちは、人間尊重をもとに、たえまない革新を通じ、人々の幸せづくりに貢献します」を常に心がけ、環境保全に配慮した行動をとり、産業界の発展と国際社会に貢献できることを経営の基本としております。

<技術開発力の強化>

競争力有る商品を生み出すことのできる“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値製品の開発をすすめてまいります。

<グローバル化の対応>

自動車部品業界において、お客様のニーズの多様化やグローバル競争を勝ち抜くため、技術開発力強化と生産・調達のグローバル化を推進し、アジア圏を中心とした新たなビジネス構築に取り組んでまいります。

<連結経営の強化>

連結経営につきましては、最適な生産工順を見極め、北米、インドネシア拠点、ならびに国内関係会社の資源を有効活用する中で連結事業の競争力強化につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上高営業利益率およびROAを目標とする経営指標に掲げ、更に一層の利益ある成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車部品企業を取巻く現状の経営環境を踏まえ、中・長期的な環境見通しを考慮しながら企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル化している自動車産業において、各事業が顧客のベストパートナーとなりうる自社競争力を強化し、安定した経営基盤を築くための活動につなげております。

グループを含めた経営構造改革による総原価改善を実施し、更には、他社との協業を図りながら“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発と拡販活動を推進させ、企業価値向上に取り組んでおります。

今後も中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図り、グループ一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、主な成長市場が中国やインドおよびアセアンを中心とした地域へ変化したこと、および製品が大型車から小型車へ変化したことにより、自動車製品のコスト低減や小型・軽量化は更に加速すると予想されます。また、自動車部品業界は、自動車業界の変化に対応し、製品競争力の向上およびグローバル生産が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは製品競争力と収益力の両立を図るため事業構造の変革に取り組んでまいります。具体的には、将来を見据えた競争力ある軽量・コンパクトで低フリクションな製品の開発、多品種少量生産を低コストで行なう「ものづくり」の強化と新技術の実用化を推進し、製品競争力と収益力向上のため、資源の効率的な再配置として、グローバルでの生産拠点の有効活用をいたします。

具体的には下記内容を核とした活動に取り組んでまいります。

環境ならびに省エネルギー対応のユニットビジネスの拡大

- 1) 軽量コンパクトなFF用トランスファーユニット
- 2) 軽量コンパクトで低フリクションなマニュアルトランスミッション
- 3) ハイブリッド及びEV用ユニット

コア技術を活用したビジネスの実現

- 1) コア技術を活かした既存製品の拡販
- 2) 省資源、低コストのための工法開発

経営資源の有効活用

- 1) 事業セグメントを超えた資源の有効活用
- 2) 連結子会社を含めた中でのグローバルでの生産工順の再編

特に2010年度については、インドネシア工場の拠点拡充を図ってまいります。

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスにむけての充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,146,336	7,469,363
受取手形及び売掛金	6,912,684	9,489,403
製品	685,093	660,883
仕掛品	993,190	1,100,464
原材料及び貯蔵品	2,024,122	1,744,945
繰延税金資産	8,885	5,340
その他	491,157	902,407
貸倒引当金	10,442	15,344
流動資産合計	16,251,027	21,357,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,215,042	10,206,171
減価償却累計額	6,777,712	7,027,949
建物及び構築物(純額)	3,437,330	3,178,221
機械装置及び運搬具	52,751,758	52,404,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,388,132	44,576,809
機械装置及び運搬具(純額)	10,363,626	7,827,308
工具、器具及び備品	4,268,272	4,076,879
減価償却累計額	3,666,036	3,623,648
工具、器具及び備品(純額)	602,235	453,230
土地	2,560,130	2,564,956
建設仮勘定	29,343	53,567
有形固定資産合計	^{1, 3} 16,992,666	¹ 14,077,285
無形固定資産	1,085,199	908,031
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,069,188	² 3,247,237
その他	79,296	77,318
貸倒引当金	11,504	12,767
投資その他の資産合計	2,136,980	3,311,788
固定資産合計	20,214,847	18,297,105
資産合計	36,465,874	39,654,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282,714	7,097,154
短期借入金	¹ 1,212,975	¹ 2,144,476
未払金	1,526,271	1,131,258
未払費用	1,464,749	1,782,914
未払法人税等	33,866	46,579
賞与引当金	493,542	485,373
事業構造改善引当金	-	880,803
環境対策引当金	28,563	28,563
その他	74,742	265,197
流動負債合計	9,117,425	13,862,321
固定負債		
長期借入金	¹ 7,825,821	¹ 8,382,945
繰延税金負債	368,358	729,694
退職給付引当金	3,402,557	2,664,736
役員退職慰労引当金	309,880	307,880
その他	9,000	7,523
固定負債合計	11,915,617	12,092,779
負債合計	21,033,043	25,955,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	10,760,960	8,176,895
自己株式	625,278	625,318
株主資本合計	15,711,564	13,127,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,941	926,357
為替換算調整勘定	585,041	543,884
評価・換算差額等合計	431,099	382,473
少数株主持分	152,366	189,536
純資産合計	15,432,831	13,699,469
負債純資産合計	36,465,874	39,654,570

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	60,945,362	49,020,234
売上原価	4,7 56,755,292	4,7 45,215,004
売上総利益	4,190,070	3,805,230
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	228,507	133,345
人件費	2,577,709	1,888,398
賃借料	157,210	114,968
減価償却費	479,708	452,827
賞与引当金繰入額	258,850	194,345
退職給付費用	132,507	144,226
その他	2,047,084	1,485,886
販売費及び一般管理費合計	4 5,881,578	4 4,413,997
営業損失()	1,691,507	608,766
営業外収益		
受取利息	1,853	8,830
受取配当金	68,427	15,937
受取賃貸料	27,356	26,429
助成金収入	45,212	-
持分法による投資利益	1,637	8,220
受取補償金	-	15,050
その他	107,242	50,724
営業外収益合計	251,729	125,192
営業外費用		
支払利息	69,836	182,321
為替差損	10,684	5,195
その他	1,742	1,166
営業外費用合計	82,262	188,683
経常損失()	1,522,041	672,257
特別利益		
固定資産売却益	1 4,340	1 6,929
事業整理損失引当金戻入額	30,102	-
貸倒引当金戻入額	1,182	755
国庫補助金	17,300	-
退職給付引当金戻入額	5,867	-
退職給付制度改定益	-	268,270
その他	-	1,500
特別利益合計	58,793	277,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	² 3,488
固定資産除却損	³ 177,275	³ 34,727
固定資産圧縮損	8,086	-
事業構造改善費用	-	^{5, 6} 1,557,846
減損損失	⁶ 557,541	⁶ 544,415
貸倒引当金繰入額	11,504	-
投資有価証券評価損	178,898	-
環境対策引当金繰入額	1,359	-
その他	4,393	-
特別損失合計	939,058	2,140,477
税金等調整前当期純損失()	2,402,306	2,535,280
法人税、住民税及び事業税	61,243	47,665
過年度法人税等	29,386	-
法人税等調整額	3,153,360	29,143
法人税等合計	3,185,217	18,522
少数株主利益	4,675	30,261
当期純損失()	5,592,199	2,584,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,075,875	2,075,882
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	2,075,882	2,075,882
利益剰余金		
前期末残高	16,596,334	10,760,960
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,572	-
当期変動額		
剰余金の配当	231,602	-
当期純損失()	5,592,199	2,584,065
当期変動額合計	5,823,801	2,584,065
当期末残高	10,760,960	8,176,895
自己株式		
前期末残高	624,929	625,278
当期変動額		
自己株式の取得	379	39
自己株式の処分	29	-
当期変動額合計	349	39
当期末残高	625,278	625,318
株主資本合計		
前期末残高	21,547,281	15,711,564
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,572	-
当期変動額		
剰余金の配当	231,602	-
当期純損失()	5,592,199	2,584,065
自己株式の取得	379	39
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	5,824,144	2,584,104
当期末残高	15,711,564	13,127,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,101,523	153,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947,581	772,415
当期変動額合計	947,581	772,415
当期末残高	153,941	926,357
為替換算調整勘定		
前期末残高	264,312	585,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320,728	41,157
当期変動額合計	320,728	41,157
当期末残高	585,041	543,884
評価・換算差額等合計		
前期末残高	837,210	431,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,268,310	813,573
当期変動額合計	1,268,310	813,573
当期末残高	431,099	382,473
少数株主持分		
前期末残高	165,500	152,366
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,874	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,259	37,170
当期変動額合計	9,259	37,170
当期末残高	152,366	189,536
純資産合計		
前期末残高	22,549,992	15,432,831
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	15,446	-
当期変動額		
剰余金の配当	231,602	-
当期純損失()	5,592,199	2,584,065
自己株式の取得	379	39
自己株式の処分	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,277,569	850,743
当期変動額合計	7,101,714	1,733,361
当期末残高	15,432,831	13,699,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,402,306	2,535,280
減価償却費	3,988,304	3,516,216
事業構造改善費用	-	1,557,846
減損損失	557,541	544,415
持分法による投資損益(は益)	1,637	8,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,086,514	738,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75,458	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	552,782	8,168
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,138	6,164
受取利息及び受取配当金	70,281	24,767
為替差損益(は益)	43,729	472
支払利息	69,836	182,321
固定資産除売却損益(は益)	172,934	31,286
固定資産圧縮損	8,086	-
投資有価証券評価損益(は益)	178,898	-
売上債権の増減額(は増加)	6,633,887	3,008,240
たな卸資産の増減額(は増加)	436,977	210,495
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,964	1,978
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,685	43,991
仕入債務の増減額(は減少)	5,535,370	2,946,239
未払費用の増減額(は減少)	117,766	233,429
その他の流動負債の増減額(は減少)	311,129	190,284
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	1,476
小計	1,882,436	3,138,212
利息及び配当金の受取額	70,811	23,931
利息の支払額	69,587	185,788
事業構造改善に伴う支出	-	547,601
法人税等の支払額	794,141	35,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,518	2,393,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	10,875
定期預金の払戻による収入	1,800	2,408
投資有価証券の取得による支出	4,842	2,144
有形固定資産の取得による支出	2,177,420	1,555,473
有形固定資産の売却による収入	4,730	6,607
無形固定資産の取得による支出	411,943	20,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,589,475	1,580,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,345,326	125,496
長期借入れによる収入	7,750,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	714,976	1,085,879
自己株式の取得による支出	379	39
自己株式の売却による収入	36	-
配当金の支払額	231,602	-
少数株主への配当金の支払額	385	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,457,366	1,488,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,400	13,198
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,909,009	2,314,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,527	5,134,536
現金及び現金同等物の期末残高	5,134,536	7,449,097

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 5社 (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)アクロスは清算したため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ) 非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所である。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ユニバンスINC.及びP.T.ユニバンスインドネシアは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっているが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 5社 (株)遠州クロム (株)ウエストレイク 富士協同運輸(株) ユニバンスINC. P.T.ユニバンスインドネシア</p> <p>(ロ) 非連結子会社はない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法の適用の関連会社数 1社 (株)富士部品製作所である。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>棚卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっている。</p> <p>また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置について、従来、耐用年数を4～12年としていたが、当連結会計年度より4～9年に短縮している。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しを契機に耐用年数を変更したことによるものである。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ541,444千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>.....当社及び連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>.....当社及び国内連結子会社は</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっている。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっている。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっている。</p> <p>また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用している。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>.....同左</p>	建物及び構築物	5～38年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具備品	3～15年
建物及び構築物	5～38年												
機械装置及び運搬具	4～9年												
工具器具備品	3～15年												
建物及び構築物	5～38年												
機械装置及び運搬具	4～9年												
工具器具備品	3～15年												

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金債権の貸倒れによる損失等に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法に基づき費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っていない。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額である。</p> <p>環境対策引当金PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金同左</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はない。 (追加情報) 当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行している。 この移行に伴う影響額は、特別利益として268,270千円計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金同左</p> <p>環境対策引当金同左</p> <p>事業構造改善引当金 当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 外貨建売掛金に付された為替予約について振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。 ヘッジ方針 為替変動リスク回避を目的として原則として全ての外貨建売掛金について為替予約を行っている。 また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用していない。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性評価は省略している。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 ……同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>ヘッジ方針 ……同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ……同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 ……同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ……同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ861,400千円、1,180,553千円、2,199,788千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は8,635千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">245,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">815,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">951,994千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,476,548千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">79,999千円</td> </tr> </table> <p>3 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置について8,086千円の圧縮記帳を行った。 なお、有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置65,708千円である。</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> </table>	建物	110,979千円	機械装置	245,863千円	土地	319,329千円	計	676,172千円	建物	132,167千円	機械装置	4,754千円	土地	815,072千円	計	951,994千円	短期借入金及び長期借入金	6,476,548千円	投資有価証券(株式)	79,999千円	2,897千円	<p>1 この内担保提供資産(帳簿価額)は次のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">319,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,404千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">230,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,363千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,853,357千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,698千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> </table>	建物	101,181千円	機械装置	157,893千円	土地	319,329千円	計	578,404千円	建物	-千円	機械装置	3,623千円	土地	230,740千円	計	234,363千円	短期借入金及び長期借入金	6,853,357千円	投資有価証券(株式)	89,698千円	1,979千円
建物	110,979千円																																										
機械装置	245,863千円																																										
土地	319,329千円																																										
計	676,172千円																																										
建物	132,167千円																																										
機械装置	4,754千円																																										
土地	815,072千円																																										
計	951,994千円																																										
短期借入金及び長期借入金	6,476,548千円																																										
投資有価証券(株式)	79,999千円																																										
2,897千円																																											
建物	101,181千円																																										
機械装置	157,893千円																																										
土地	319,329千円																																										
計	578,404千円																																										
建物	-千円																																										
機械装置	3,623千円																																										
土地	230,740千円																																										
計	234,363千円																																										
短期借入金及び長期借入金	6,853,357千円																																										
投資有価証券(株式)	89,698千円																																										
1,979千円																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は、建物等361千円、機械装置及び運搬具3,358千円、土地620千円である。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物等27,862千円、機械装置及び運搬具117,693千円、工具器具備品20,874千円、土地111千円、建設仮勘定10,733千円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,536,125千円である。</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>M / T</td> <td>処分予定設備及び遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18,670</td> </tr> <tr> <td>四輪駆動装置</td> <td>処分予定設備及び遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">71,097</td> </tr> <tr> <td>部品</td> <td>処分予定設備及び遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">451,708</td> </tr> <tr> <td>産業機械</td> <td>処分予定設備及び遊休設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしている。</p> <p>各事業グループに属する生産設備の一部について将来の使用見込みがないため、処分予定設備及び遊休設備については、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(557,541千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">379,500千円</p>	資産グループ	用途	種類	金額(千円)	M / T	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	18,670	四輪駆動装置	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	71,097	部品	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	451,708	産業機械	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	16,064	<p>1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6,929千円である。</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具3,488千円である。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、建物等952千円、機械装置及び運搬具32,053千円、工具器具備品1,722千円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,269,919千円である。</p> <p>5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>設備移設および撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">1,003,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,846千円</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金他</td> <td style="text-align: right;">509,176千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>M / T</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">544,415</td> </tr> <tr> <td>部品</td> <td>処分予定設備</td> <td>機械装置及び車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしている。</p> <p>M / T事業において、大幅な操業度の低下による収益性の低下が認められたため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(544,415千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>また、ライン統廃合に伴ない発生した処分予定資産については、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用(44,846千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">115,595千円</p>	設備移設および撤去費用他	1,003,823千円	減損損失	44,846千円	退職特別加算金他	509,176千円	資産グループ	用途	種類	金額(千円)	M / T	生産設備	機械装置	544,415	部品	処分予定設備	機械装置及び車輜運搬具	44,846
資産グループ	用途	種類	金額(千円)																																				
M / T	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	18,670																																				
四輪駆動装置	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	71,097																																				
部品	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	451,708																																				
産業機械	処分予定設備及び遊休設備	機械装置	16,064																																				
設備移設および撤去費用他	1,003,823千円																																						
減損損失	44,846千円																																						
退職特別加算金他	509,176千円																																						
資産グループ	用途	種類	金額(千円)																																				
M / T	生産設備	機械装置	544,415																																				
部品	処分予定設備	機械装置及び車輜運搬具	44,846																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,365	0	0	2,366
合計	2,365	0	0	2,366

(注) 自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	126,330	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	105,272	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	-	-	23,396
合計	23,396	-	-	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	0	-	2,366
合計	2,366	0	-	2,366

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
当連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,146,336千円	7,469,363千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
11,800千円	20,266千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,134,536千円	7,449,097千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282,300</td> <td style="text-align: right;">183,800</td> <td style="text-align: right;">98,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">89,729</td> <td style="text-align: right;">64,318</td> <td style="text-align: right;">25,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">372,029</td> <td style="text-align: right;">248,118</td> <td style="text-align: right;">123,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	282,300	183,800	98,499	工具器具備品	89,729	64,318	25,410	合計	372,029	248,118	123,910	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282,300</td> <td style="text-align: right;">224,128</td> <td style="text-align: right;">58,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,400</td> <td style="text-align: right;">45,206</td> <td style="text-align: right;">8,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,700</td> <td style="text-align: right;">269,334</td> <td style="text-align: right;">66,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	282,300	224,128	58,171	工具器具備品	53,400	45,206	8,194	合計	335,700	269,334	66,365
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	282,300	183,800	98,499																														
工具器具備品	89,729	64,318	25,410																														
合計	372,029	248,118	123,910																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	282,300	224,128	58,171																														
工具器具備品	53,400	45,206	8,194																														
合計	335,700	269,334	66,365																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,680千円 1年超 129,013千円 合計 177,693千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 56,067千円 1年超 72,945千円 合計 129,013千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68,552千円 減価償却費相当額 73,486千円 支払利息相当額 6,122千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,020千円 減価償却費相当額 57,545千円 支払利息相当額 4,339千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額同左 利息相当額同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	660,142	1,025,145	365,003
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	660,142	1,025,145	365,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	970,144	870,707	99,437
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	970,144	870,707	99,437
合計		1,630,287	1,895,853	265,565

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	93,336

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について178,898千円 (その他有価証券で時価のある株式178,521千円、その他有価証券で時価のない株式377千円) 減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,048,469	1,615,780	1,432,689
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,048,469	1,615,780	1,432,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	15,732	16,651	918
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,732	16,651	918
合計		3,064,202	1,632,431	1,431,770

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額93,336千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していたが、平成21年4月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型の制度へ移行した。

なお、国内連結子会社2社および在外子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、国内連結子会社1社および在外子会社1社は確定拠出型の制度を採用している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	6,364,528	2,314,214
ロ. 年金資産(千円)	2,684,223	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	3,680,304	2,314,214
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	196,174	403,337
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	81,572	52,815
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (千円)	3,402,557	2,664,736
ト. 前払年金費用(千円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	3,402,557	2,664,736

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	334,317	171,784
(2) 利息費用(千円)	127,418	62,814
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	39,840	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	40,786	52,815
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	46,601	9,723

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装置 (千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,575,227	15,438,605	30,320,846	8,346,340	264,341	60,945,362	-	60,945,362
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	656,530	656,530	(656,530)	-
計	6,575,227	15,438,605	30,320,846	8,346,340	920,872	61,601,893	(656,530)	60,945,362
営業費用	6,889,039	16,816,778	30,929,826	7,775,167	890,471	63,301,283	(664,412)	62,636,870
営業利益又は 営業損失()	313,811	1,378,173	608,979	571,173	30,401	1,699,390	7,882	1,691,507
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,757,592	10,472,163	19,105,040	2,804,755	489,539	36,629,091	(163,217)	36,465,874
減価償却費	391,546	998,941	2,202,050	356,466	39,299	3,988,304	-	3,988,304
減損損失	18,670	71,097	451,708	16,064	-	557,541	-	557,541
資本的支出	320,635	326,832	977,348	1,121,352	46,957	2,793,127	-	2,793,127

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感应型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット、四輪バギー用部品
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業損失は、M/T事業で54,144千円、四輪駆動装置事業で135,361千円、部品事業で303,209千円、産業機械事業で48,730千円、それぞれ増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	M/T (千円)	四輪駆動装 置(千円)	部品 (千円)	産業機械 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上 高	3,534,552	13,727,072	27,118,840	4,386,751	253,017	49,020,234	-	49,020,234
セグメント間の内部売 上高	-	-	12	202	575,761	575,976	(575,976)	-
計	3,534,552	13,727,072	27,118,852	4,386,953	828,778	49,596,210	(575,976)	49,020,234
営業費用	3,989,781	13,668,754	27,101,979	4,673,920	779,706	50,214,142	(585,141)	49,629,001
営業利益又は 営業損失()	455,228	58,317	16,873	286,966	49,071	617,932	9,165	608,766
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,360,578	11,470,190	21,203,448	3,291,370	827,763	40,153,351	(498,781)	39,654,570
減価償却費	343,085	850,458	1,811,032	484,453	27,187	3,516,216	-	3,516,216
減損損失	544,415	-	44,846	-	-	589,262	-	589,262
資本的支出	47,854	380,443	305,059	305,328	17,668	1,056,354	-	1,056,354

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M/T	SUV車、商用車用トランスミッション
四輪駆動装置	4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感応型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット、四輪バギー用部品
部品	オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品
産業機械	農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械
その他	物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,557,090	2,165,326	222,945	60,945,362	-	60,945,362
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	525,156	15	321,494	846,636	(846,636)	-
計	59,082,247	2,165,310	544,440	61,791,998	(846,636)	60,945,362
営業費用	60,848,953	2,168,806	470,849	63,488,609	(851,738)	62,636,870
営業利益又は 営業損失()	1,766,705	3,495	73,591	1,696,610	5,102	1,691,507
. 資産	37,142,497	1,054,014	226,579	38,423,091	(1,957,217)	36,465,874

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり「追加情報」に記載のとおり、平成20年度税制改正による減価償却制度の法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を短縮している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて日本の営業損失は、541,444千円増加している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,175,732	745,299	99,202	49,020,234	-	49,020,234
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	263,534	-	196,687	460,221	(460,221)	-
計	48,439,266	745,299	295,890	49,480,456	(460,221)	49,020,234
営業費用	48,925,851	945,046	250,734	50,121,631	(492,630)	49,629,001
営業利益又は 営業損失()	486,585	199,746	45,156	641,175	32,408	608,766
. 資産	40,535,079	852,815	268,567	41,656,463	(2,001,892)	39,654,570

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,648,878	407,552	8,056,431
連結売上高(千円)	-	-	60,945,362
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.6	0.7	13.3

(注) 1. 国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) その他の地域...インドネシア・オーストラリア・韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,675,635	269,546	3,945,181
連結売上高(千円)	-	-	49,020,234
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.5	0.5	8.0

(注) 1. 国又は地域 区分は地理的近接度によって行っている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ・カナダ

(2) その他の地域...インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱富士部品製作所	静岡県湖西市	15,000	自動車部品製造販売	(所有) 直接 28.9	当社製品の外注加工	部品購入 材料支給	1,023,513 384,001	買掛金 材料支給未収入金 (その他の流動資産)	78,224 16,438

(注) 1 . 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品購入については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱富士部品製作所	静岡県湖西市	15,000	自動車部品製造販売	(所有) 直接 28.9	当社製品の外注加工	部品購入 材料支給	780,454 307,735	買掛金 材料支給未収入金 (その他の流動資産)	133,895 46,671

(注) 1 . 上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品購入については、掲示された見積原価、現行部品の価格及び各部品の市場価格から算定した価格を基に、検討・交渉の上、価格を決定している。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	726円58銭	1株当たり純資産額	642円40銭
1株当たり当期純損失	265円90銭	1株当たり当期純損失	122円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	5,592,199	2,584,065
普通株式に係る当期純損失()(千円)	5,592,199	2,584,065
期中平均株式数(株)	21,031,028	21,030,526

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度の終了の会計処理を適用する予定である。本移行に伴い、翌連結会計年度において特別利益として283,031千円の計上を見込んでいる。</p> <p>当社は、平成21年6月12日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について決定した。</p> <p>(1)事業構造改革の概要</p> <p>主力商品の再編(2015年度末目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型FR車用ユニット主体から小型FF車・環境対応車用ユニット及びコア技術を活かした部品ビジネス主体へ移行 <p>生産拠点の再編(2013年度末目処)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の最終市場を見据えた国内3工場、海外2工場の再編・統廃合(詳細は現在検討中) <p>日本国内の生産能力余剰是正のための人員規模の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期退職優遇制度の実施 <p>1) 募集人員 250名程度 2) 募集期間 平成21年7月～平成21年8月 2) 退職日 平成21年7月末～9月末 4) 優遇措置 退職金に特別加算金を付加するとともに、再就職支援を行なう。</p> <p>(2)今後の見通し</p> <p>本制度実施に伴う特別退職加算金は、約11億円と見込んでおり、平成22年3月期において、特別損失として計上する予定である。</p>	

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,623,855	7,036,328
受取手形	28,760	3,299
売掛金	6,757,289	9,366,915
製品	643,703	629,418
仕掛品	975,058	1,084,530
原材料及び貯蔵品	1,767,310	1,585,529
有償支給未収入金	281,389	721,722
未収収益	929	787
未収入金	94,374	114,385
前払費用	34,136	39,778
その他	39,182	25,423
貸倒引当金	10,000	15,000
流動資産合計	15,235,989	20,593,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,050,883	8,025,569
減価償却累計額	5,581,766	5,719,035
建物 (純額)	2,469,116	2,306,534
構築物	1,523,651	1,529,494
減価償却累計額	911,251	998,172
構築物 (純額)	612,399	531,321
機械及び装置	50,328,564	50,477,528
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,228,950	42,856,653
機械及び装置 (純額)	10,099,614	7,620,874
車両運搬具	154,387	138,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	126,161	123,417
車両運搬具 (純額)	28,225	15,355
工具、器具及び備品	3,700,942	3,584,657
減価償却累計額	3,154,694	3,195,427
工具、器具及び備品 (純額)	546,248	389,229
土地	2,299,857	2,299,857
有形固定資産合計	16,055,462	13,163,172
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	387,614	387,614
施設利用権	827	768
ソフトウェア	675,151	491,545
無形固定資産合計	1,074,873	891,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,984,973	3,151,640
関係会社株式	1,979,525	1,512,358
関係会社長期貸付金	75,000	50,000
長期前払費用	4,735	7,152
その他	49,727	48,479
貸倒引当金	11,604	12,867
投資その他の資産合計	4,082,356	4,756,763
固定資産合計	21,212,693	18,811,144
資産合計	36,448,682	39,404,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,215,510	7,054,485
短期借入金	450,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,087,479	2,144,476
未払金	1,558,203	1,175,416
未払費用	1,417,085	1,738,127
未払法人税等	9,217	24,113
未払消費税等	-	197,114
繰延税金負債	8,288	7,524
預り金	65,050	61,203
賞与引当金	466,000	458,226
事業構造改善引当金	-	880,803
環境対策引当金	28,563	28,563
流動負債合計	9,305,398	14,170,054
固定負債		
長期借入金	7,825,821	8,382,945
繰延税金負債	384,521	757,335
退職給付引当金	3,357,688	2,614,925
役員退職慰労引当金	307,880	307,880
固定負債合計	11,875,911	12,063,086
負債合計	21,181,309	26,233,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	321,237	279,300
固定資産圧縮積立金	116,717	110,087
別途積立金	14,019,095	5,319,095
繰越利益剰余金	5,015,989	866,282
利益剰余金合計	10,159,382	7,293,088
自己株式	629,931	629,971
株主資本合計	15,106,449	12,240,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,924	931,009
評価・換算差額等合計	160,924	931,009
純資産合計	15,267,373	13,171,124
負債純資産合計	36,448,682	39,404,265

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	58,537,369	48,106,792
売上原価		
製品期首たな卸高	782,501	643,703
当期製品製造原価	54,980,382	44,632,825
合計	55,762,884	45,276,529
製品期末たな卸高	643,703	629,418
製品売上原価	55,119,181	44,647,110
売上総利益	3,418,188	3,459,681
販売費及び一般管理費	5,263,446	3,940,259
営業損失()	1,845,258	480,577
営業外収益		
受取利息	6,237	9,741
受取配当金	69,966	15,664
受取賃貸料	31,535	30,610
受取補償金	8,635	15,050
助成金収入	44,470	7,065
その他	77,323	42,867
営業外収益合計	238,169	120,999
営業外費用		
支払利息	73,482	185,659
為替差損	3,201	2,684
その他	662	460
営業外費用合計	77,346	188,804
経常損失()	1,684,436	548,382
特別利益		
固定資産売却益	3,148	6,998
貸倒引当金戻入額	43,943	-
国庫補助金	17,300	-
退職給付制度改定益	-	268,270
その他	-	1,500
特別利益合計	64,391	276,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	175,874	34,285
固定資産売却損	-	3,186
固定資産圧縮損	8,086	-
事業構造改善費用	-	1,557,846
減損損失	557,541	544,415
投資有価証券評価損	178,898	-
貸倒引当金繰入額	11,504	-
投資損失引当金繰入額	-	467,167
その他	4,393	-
特別損失合計	936,298	2,606,901
税引前当期純損失()	2,556,343	2,878,514
法人税、住民税及び事業税	11,657	10,753
過年度法人税等	29,386	-
法人税等調整額	2,849,885	22,974
法人税等合計	2,832,156	12,220
当期純損失()	5,388,499	2,866,294

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,812,751	1,812,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金		
前期末残高	264,239	264,246
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	264,246	264,246
資本剰余金合計		
前期末残高	2,076,991	2,076,998
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	718,322	718,322
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	348,560	321,237
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	27,323	41,936
当期変動額合計	27,323	41,936
当期末残高	321,237	279,300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	126,474	116,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,757	6,629
当期変動額合計	9,757	6,629
当期末残高	116,717	110,087
別途積立金		
前期末残高	13,119,095	14,019,095
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	-
別途積立金の取崩	-	8,700,000
当期変動額合計	900,000	8,700,000
当期末残高	14,019,095	5,319,095
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,467,032	5,015,989
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	27,323	41,936
固定資産圧縮積立金の取崩	9,757	6,629
別途積立金の積立	900,000	-
別途積立金の取崩	-	8,700,000
剰余金の配当	231,602	-
当期純損失()	5,388,499	2,866,294
当期変動額合計	6,483,021	5,882,271
当期末残高	5,015,989	866,282
利益剰余金合計		
前期末残高	15,779,485	10,159,382
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	231,602	-
当期純損失()	5,388,499	2,866,294
当期変動額合計	5,620,102	2,866,294
当期末残高	10,159,382	7,293,088
自己株式		
前期末残高	629,581	629,931
当期変動額		
自己株式の取得	379	39
自己株式の処分	29	-
当期変動額合計	349	39
当期末残高	629,931	629,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,726,894	15,106,449
当期変動額		
剰余金の配当	231,602	-
当期純損失()	5,388,499	2,866,294
自己株式の取得	379	39
自己株式の処分	36	-
当期変動額合計	5,620,445	2,866,334
当期末残高	15,106,449	12,240,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,100,314	160,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	939,390	770,085
当期変動額合計	939,390	770,085
当期末残高	160,924	931,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,100,314	160,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	939,390	770,085
当期変動額合計	939,390	770,085
当期末残高	160,924	931,009
純資産合計		
前期末残高	21,827,209	15,267,373
当期変動額		
剰余金の配当	231,602	-
当期純損失()	5,388,499	2,866,294
自己株式の取得	379	39
自己株式の処分	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	939,390	770,085
当期変動額合計	6,559,836	2,096,248
当期末残高	15,267,373	13,171,124

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

平成22年5月14日発表の「取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。